

日本政府への決議(案)

世界中の女性が連帯して「くらし、権利、平和」のために立ち上がる国際女性デーの3月8日、私たちは「つながろう女性たち ジェンダー平等へ 秘密保護法いまずぐ廃止！ 戦争する国なんて許さない！ 輝かせよう日本国憲法！」をスローガンにかかげ、東京・みらい座いけぶくろで開催された2014年国際女性デー中央大会に集いました。

安倍政権は、平和と暮らしの向上を願う国民の世論をふみにじり、集団的自衛権行使の容認、武器禁輸3原則放棄、原発推進の「エネルギー」基本計画策定、消費税増税、年金・医療・介護など、社会保障改悪、「教育再生」、TPP参加、労働法制改悪など、「戦争できる国」、世界で企業が一番活動しやすい国」づくりをすすめています。また、「女性の活躍」政策を掲げていますが、2013年度世界ジェンダー格差指数（世界経済フォーラム発表）で日本は136か国中105位です。

日本国憲法を遵守し、平和で、いのちとくらしを守る政治、ジェンダー平等実現を求め、以下の項目の実現を強く要望します。

記

- 1、選択的夫婦別姓等民法改正を実現すること。女性差別撤廃条約選択議定書を早期に批准すること。一日も早く日本軍「慰安婦」問題を解決すること。
- 1、まともな雇用をふやして、日本経済を活性化させること。派遣労働の自由、残業代ゼロ、総ブラック企業化めざす労働法制改悪をしないこと。不当解雇を許さず、解雇自由の社会にしないこと。
- 1、最低賃金をいまずぐ時給1000円以上にすること。大企業の内部留保を社会に還元し、女性も若者も自立できるよう賃金を引き上げること。均等待遇を実現すること。労働時間を短縮し、女性も男性も人間らしい働き方を確立すること。
- 1、国と自治体の責任で認可保育所を増設し、「待機児」を解消すること。公的保育を解体する「子ども・子育て支援新制度」の実施を中止すること。
- 1、生活保護の制度改悪をやめ、基準切り下げを行わないこと。
- 1、消費税増税を中止すること。年金・介護・医療などの社会保障改悪を行わないこと。法人税の減税をやめ、大企業には応分の負担の課税を行うこと。
- 1、自営業・農林漁業の女性の働き分を認め、所得税法56条を廃止すること。
- 1、安倍「教育再生」をやめ、憲法と子どもの権利条約をいかした教育を実現すること。貧困と格差拡大から子どもを守り、教育費の無償化を実現すること。
- 1、農林畜水産業と地域経済、くらし・医療・雇用をこわすTPPへの参加はやめること。食の安心・安全を保障すること。食料自給率を向上すること。
- 1、国と東電の責任で一日も早い被災者の生活支援と全面賠償を実現すること。
- 1、原発の再稼働、輸出をやめ、原発ゼロを1日も早く決断すること。再生可能エネルギーへの転換をすすめること。実効ある地球温暖化対策法を制定すること。
- 1、国の責任を放棄する地方分権・道州制をやめること。
- 1、公務員を大幅増員し、国民のための行財政・司法を確立すること。
- 1、憲法9条を堅持し、集団的自衛権の行使容認を行わないこと。秘密保護法は廃止すること。オスプレイ配備を撤回すること。辺野古への新基地建設をやめ、普天間基地を無条件返還すること。安保条約を廃棄すること。
- 1、被爆国として核兵器のない世界をめざし、イニシアチブを発揮すること
- 1、国民が主人公の政治を実現すること。小選挙区制度を廃止し、民意を反映する選挙制度にし、比例定数削減を行わないこと。政党助成金を廃止すること。
- 1、マスメディアは、国民の知る権利を尊重し、放送法にもとづく公正・中立な報道を行うこと。

2014年3月8日
2014年国際女性デー中央大会